



平成28年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成27年7月24日

上場会社名 岩井コスモホールディングス株式会社 上場取引所 東
 コード番号 8707 URL http://www.iwaicosmo-hd.jp
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 沖津 嘉昭
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役 (氏名) 笹川 貴生 TEL 06-6229-2800
 四半期報告書提出予定日 平成27年8月10日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年3月期第1四半期の連結業績（平成27年4月1日～平成27年6月30日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	営業収益		純営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期第1四半期	5,396	24.6	5,270	25.1	1,320	182.9	1,444	140.2	1,364	140.2
27年3月期第1四半期	4,331	△45.3	4,213	△45.8	466	△85.3	601	△81.9	568	△80.3

(注) 包括利益 28年3月期第1四半期 2,053百万円 (254.9%) 27年3月期第1四半期 578百万円 (△82.4%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年3月期第1四半期	57.51	57.50
27年3月期第1四半期	23.32	23.18

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
28年3月期第1四半期	232,071	41,295	17.8
27年3月期	207,421	40,811	19.7

(参考) 自己資本 28年3月期第1四半期 41,295百万円 27年3月期 40,810百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年3月期	—	15.00	—	50.00	65.00
28年3月期	—	—	—	—	—
28年3月期(予想)	—	—	—	—	—

(注1) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

(注2) 27年3月期期末配当金の内訳 普通配当 40円00銭 記念配当 10円00銭

(注3) 当社は、定款において期末日及び第2四半期末日を配当基準日と定めておりますが、現時点では当該基準日における配当予想額は未定であります。

3. 平成28年3月期の連結業績予想（平成27年4月1日～平成28年3月31日）

(注) 当社グループの業績は、経済情勢や市場環境の変動により大きく影響を受ける状況にあり、業績予想は開示しておりません。しかし、四半期毎の業績については、合理的な見積りが可能となった時点で開示いたします。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	28年3月期1Q	25,012,800株	27年3月期	25,012,800株
② 期末自己株式数	28年3月期1Q	1,523,458株	27年3月期	1,289,258株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	28年3月期1Q	23,720,146株	27年3月期1Q	24,352,701株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表に対するレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

当社グループの業績は、経済情勢や市場環境の変動により大きく影響を受ける状況にあり、業績予想は開示していません。しかし、四半期毎の業績・配当予想額については、合理的な見積りが可能となった時点で開示いたします。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	7
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	8
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
4. 補足情報	10
(1) 受入手数料	10
(2) トレーディング損益	10
(3) 自己資本規制比率	11
(4) 連結損益計算書の四半期推移	12

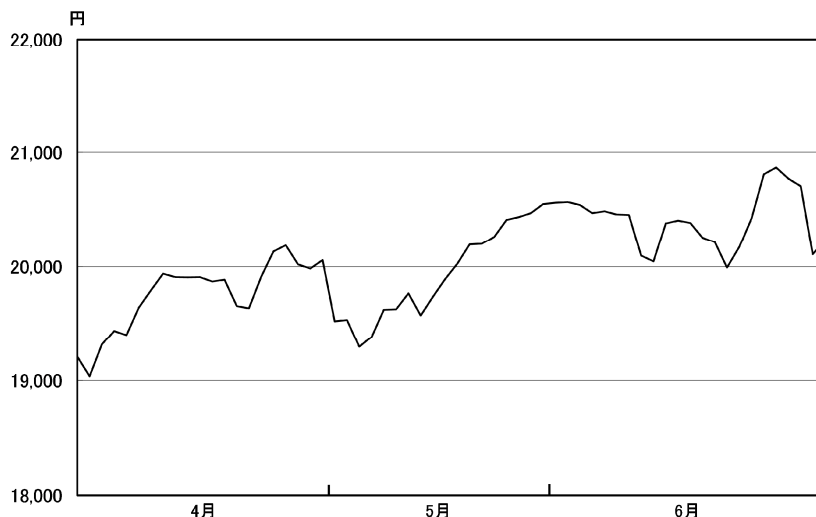
1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間（平成27年4月1日～6月30日）におけるわが国経済は、政府や日銀による経済・金融政策を背景に、企業収益や雇用・所得環境に改善が見られるなど、緩やかな回復基調で推移しました。しかし、円安進行に伴う原材料価格の高騰に加え、ギリシャの債務問題や中国経済の減速懸念など海外発の下振れリスクを抱え、先行きに対しては不透明な状況が続いております。

株式市場は、企業業績の改善期待を背景に上昇基調で始まり、日経平均株価（終値）は4月22日に、およそ15年ぶりに2万円の大台を回復しました。しかし、4月末に発表された米国の1～3月期実質国内総生産（GDP）の大幅な減速をきっかけに下落し、5月7日には19,300円を割り込みました。その後、良好な国内企業業績や中国人民銀行（中央銀行）の追加利下げを好感し、日経平均株価は再び上昇に転じました。また、円安ドル高の進行も株価の上昇に追い風となり、日経平均株価（終値）は5月15日から6月1日まで12日間連続の上昇と、昭和63年2月（13連騰）以来の連騰を記録しました。6月中旬からは、ギリシャの債務問題を巡り、値動きの荒い展開となりましたが、6月24日には、日経平均株価（終値）が20,868円03銭と平成12年4月のIT（情報技術）バブル期に付けた高値（平成12年4月12日：20,833円21銭）を上回りました。しかし、その後は、ギリシャの債務不履行の可能性が強まったことを嫌気して急落し、6月末の日経平均株価（終値）は20,235円73銭で取引を終了しました。（平成27年3月期末：19,206円99銭）

平成28年3月期第1四半期累計期間の日経平均株価（終値）の推移



当社は、平成27年5月に創業100周年を迎えました。また、子会社の岩井コスモ証券株式会社は、平成29年12月に創業100周年を迎えます。当社グループでは、その間を「グループ創業100周年記念事業」の期間（平成27年5月～平成29年12月）に定めるとともに、発祥の地である関西に対する敬愛の念と全てのステークホルダーへの『感謝』の気持ちを「ホンマに、おおきに！創業100周年」という言葉に込めて、今後、キャンペーンや宣伝活動をはじめとする記念事業（イベント）を展開して参ります。こうした中、岩井コスモ証券株式会社では、新たな100年への更なる企業成長を目指し、安定的な収入（投資信託の信託報酬手数料、信用取引金利収入）の増加に注力しました。投資信託の販売では、良好な日米の株式市場に着目し、「J P X日経400投信（通貨選択型）」、「米国成長株集中投資ファンド」などの販売を強化したほか、新たに「サービス関連ファンド（米ドルコース）」及び「年金型投資戦略ファンド」の取り扱いを開始しました。また、信用取引残高の増加に向けて、6月22日より、インターネット取引の信用取引の最低保証金引き下げや建玉上限の引き上げなど、同取引基準の見直しを図り、3月に実施したインターネット取引のシステム刷新による機能向上と併せて、お客さまがより取引しやすい環境の整備に努めました。これらの取り組みに、株価上昇による投資家のリスク志向の高まりも相俟って、当社グループの営業収益は5,396百万円（対前年同期比24.6%増加）、純営業収益は5,270百万円（同25.1%増加）となりました。また、経常利益は1,444百万円（同140.2%増加）、親会社株主に帰属する四半期純利益は1,364百万円（同140.2%増加）となりました。

主な収益と費用の概況は、以下のとおりであります。

(受入手数料)

受入手数料は3,655百万円(対前年同期比35.7%増加)となりました。内訳は以下のとおりであります。

①委託手数料

当第1四半期連結累計期間の東証1日平均売買高(内国普通株式)は29億79百万株(対前年同期比15.5%増加)、同売買代金(内国普通株式)は3兆1,494億円(同36.3%増加)となりました。市場出来高の増加を受けて、当社グループの1日平均株式委託売買高(国内)は40百万株(同21.5%増加)、同株式委託売買代金(国内)も255億円(同33.1%増加)と、それぞれ前年同期実績を上回り、株式を中心とする委託手数料は2,324百万円(同45.4%増加)となりました。

②引受け・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の手数料

株式の引受け・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の手数料は7百万円(対前年同期比15.6%減少)となりました。一方、債券の引受け・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の手数料は9百万円(同65.7%減少)となり、引受け・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の手数料全体では17百万円(同53.6%減少)となりました。

③募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の取扱手数料

募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の取扱手数料は、投資信託の販売手数料を中心に764百万円(対前年同期比31.3%増加)となりました。

④その他の受入手数料

その他の受入手数料は、投資信託の信託報酬手数料を中心に548百万円(対前年同期比15.5%増加)となりました。

(トレーディング損益)

株券等トレーディング損益は、米国株式のマーケットメイク方式による収益を中心に311百万円の利益(対前年同期比23.5%増加)となりました。一方、債券等トレーディング損益は、外国債券の販売を中心に711百万円の利益(同4.2%減少)となり、その他のトレーディング損益2百万円の損失(前年同期は2百万円の損失)を含めた合計のトレーディング損益は1,021百万円の利益(対前年同期比2.8%増加)となりました。

(金融収支)

金融収益は、信用取引収益を中心に720百万円(対前年同期比11.7%増加)となりました。一方、金融費用は126百万円(同7.5%増加)となり、差し引き金融収支は593百万円(同12.6%増加)となりました。

(販売費・一般管理費)

販売費・一般管理費は、収益及び利益の増加に伴って、業績連動型の賞与や支払手数料、歩合外務員報酬などの変動費が増加したことを主因に3,949百万円(対前年同期比5.4%増加)となりました。

(営業外収支)

営業外収支は、受取配当金を中心に123百万円の利益(対前年同期比8.1%減少)となりました。

(特別損益)

特別損益は、金融商品取引責任準備金繰入れ等の計上により21百万円の損失(前年同期は24百万円の損失)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期会計期間末の資産合計は232,071百万円(対前連結会計年度末比24,649百万円増加)となりました。

流動資産は217,417百万円(同23,459百万円増加)となりましたが、主な要因は、顧客分別金信託の増加やトレーディング商品の増加によるものであります。固定資産は14,653百万円(同1,190百万円増加)となりましたが、主な要因は、投資有価証券の時価が上昇したことによる増加や器具備品の増加等であります。

一方、負債合計は190,776百万円(同24,166百万円増加)となりました。

流動負債は185,287百万円(同23,812百万円増加)となりましたが、主な要因は、顧客からの預り金の増加や受入保証金の増加によるものであります。固定負債は4,847百万円(同332百万円増加)となりましたが、主な要因は、繰延税金負債の増加によるものであります。

純資産合計は41,295百万円(同483百万円増加)となり、自己資本比率は17.8%(前連結会計年度末は19.7%)となっております。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当社グループの業績は、経済情勢や市場環境の変動により大きく影響を受ける状況にあり、業績・配当予想は開示しておりません。しかし、四半期毎の業績については、合理的な見積りが可能となった時点で開示いたします。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動
該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用
該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を当第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、当第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。加えて、四半期純利益等の表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第1四半期連結累計期間については、四半期連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

これによる損益に与える影響はありません。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金・預金	5,747	7,123
預託金	87,054	100,578
顧客分別金信託	85,904	99,448
その他の預託金	1,149	1,130
トレーディング商品	3,018	8,800
商品有価証券等	3,016	8,791
デリバティブ取引	1	8
約定見返勘定	81	—
信用取引資産	81,858	83,219
信用取引貸付金	78,229	80,040
信用取引借証券担保金	3,628	3,179
有価証券担保貸付金	659	1,846
借入有価証券担保金	659	1,846
立替金	1,064	869
短期差入保証金	12,472	12,590
未収収益	1,287	1,250
その他の流動資産	723	1,148
貸倒引当金	△9	△8
流動資産計	193,958	217,417
固定資産		
有形固定資産	1,584	1,907
建物	282	277
器具備品	708	1,036
土地	589	589
リース資産	3	2
無形固定資産	1,005	949
ソフトウェア	1,002	946
電話加入権	0	0
その他	2	2
投資その他の資産	10,873	11,797
投資有価証券	10,090	11,024
従業員に対する長期貸付金	8	7
長期差入保証金	687	688
その他	349	334
貸倒引当金	△261	△257
固定資産計	13,463	14,653
資産合計	207,421	232,071

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
負債の部		
流動負債		
トレーディング商品	84	72
商品有価証券等	83	72
デリバティブ取引	1	-
約定見返勘定	-	6,547
信用取引負債	50,819	48,828
信用取引借入金	40,160	36,163
信用取引貸証券受入金	10,659	12,664
有価証券担保借入金	4,280	4,849
有価証券貸借取引受入金	4,280	4,849
預り金	46,866	59,045
顧客からの預り金	42,284	48,772
その他の預り金	4,582	10,272
受入保証金	51,147	58,390
有価証券等受入未了勘定	28	-
短期借入金	5,200	5,200
1年内返済予定の長期借入金	450	450
リース債務	1	1
未払法人税等	156	93
賞与引当金	944	430
その他の流動負債	1,495	1,378
流動負債計	161,474	185,287
固定負債		
長期借入金	1,800	1,800
繰延税金負債	2,259	2,582
退職給付に係る負債	136	145
リース債務	1	1
資産除去債務	169	170
その他の固定負債	147	147
固定負債計	4,515	4,847
特別法上の準備金		
金融商品取引責任準備金	619	641
特別法上の準備金計	619	641
負債合計	166,610	190,776
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,004	10,004
資本剰余金	4,890	4,890
利益剰余金	22,633	22,801
自己株式	△1,329	△1,702
株主資本合計	36,198	35,994
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	4,705	5,390
退職給付に係る調整累計額	△93	△88
その他の包括利益累計額合計	4,612	5,301
新株予約権	1	-
純資産合計	40,811	41,295
負債・純資産合計	207,421	232,071

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
(四半期連結損益計算書)
(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)
営業収益		
受入手数料	2,693	3,655
委託手数料	1,598	2,324
引受け・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の手数料	37	17
募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の取扱手数料	582	764
その他の受入手数料	474	548
トレーディング損益	993	1,021
金融収益	645	720
営業収益計	4,331	5,396
金融費用	117	126
純営業収益	4,213	5,270
販売費・一般管理費	3,746	3,949
取引関係費	601	626
人件費	1,748	2,037
不動産関係費	553	406
事務費	654	618
減価償却費	46	105
租税公課	58	76
その他	85	79
営業利益	466	1,320
営業外収益	141	142
営業外費用	6	19
経常利益	601	1,444
特別損失		
金融商品取引責任準備金繰入れ	24	21
投資有価証券売却損	—	0
特別損失計	24	21
税金等調整前四半期純利益	576	1,422
法人税、住民税及び事業税	8	58
法人税等調整額	△0	△0
法人税等合計	8	58
四半期純利益	568	1,364
非支配株主に帰属する四半期純利益	—	—
親会社株主に帰属する四半期純利益	568	1,364

(四半期連結包括利益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)
四半期純利益	568	1,364
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	6	684
退職給付に係る調整額	3	4
その他の包括利益合計	10	689
四半期包括利益	578	2,053
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	578	2,053
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、平成27年6月19日開催の取締役会決議に基づき、自己株式250,000株の取得を実施し、当第1四半期連結累計期間において自己株式が389百万円増加しております。

また、ストック・オプションの行使による自己株式の処分に伴い、当第1四半期連結累計期間において自己株式が16百万円減少しております。

この結果、当第1四半期連結会計期間末における自己株式は1,702百万円となっております。

4. 補足情報

(1) 受入手数料

①科目別内訳

(単位：百万円)

	前第1四半期 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)	当第1四半期 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)
委託手数料	1,598	2,324
(株券)	(1,544)	(2,241)
(債券)	(1)	(0)
(受益証券)	(53)	(82)
引受け・売出し・特定投資家向け 売付け勧誘等の手数料	37	17
(株券)	(8)	(7)
(債券)	(28)	(9)
募集・売出し・特定投資家向け 売付け勧誘等の取扱手数料	582	764
その他の受入手数料	474	548
合計	2,693	3,655

②商品別内訳

(単位：百万円)

	前第1四半期 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)	当第1四半期 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)
株券	1,591	2,288
債券	34	12
受益証券	1,011	1,293
その他	55	60
合計	2,693	3,655

(2) トレーディング損益

(単位：百万円)

	前第1四半期 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)	当第1四半期 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)
株券等	252	311
債券等	743	711
その他	△2	△2
合計	993	1,021

(3) 自己資本規制比率 岩井コスモ証券株式会社 (単体)

(単位：百万円)

		前第1四半期末 (平成26年6月30日)	当第1四半期末 (平成27年6月30日)	前事業年度末 (平成27年3月31日)
基本的項目	(A)	34,407	36,731	35,439
補完的項目	(B)	769	1,157	1,103
	その他有価証券評価差額金(評価益)	233	507	475
	金融商品取引責任準備金	528	641	619
	一般貸倒引当金	7	8	7
控除資産	(C)	2,859	3,820	3,589
固定化されていない自己資本 (A) + (B) - (C)	(D)	32,317	34,068	32,953
リスク相当額	(E)	6,104	6,186	6,008
	市場リスク相当額	350	478	343
	取引先リスク相当額	1,736	1,939	1,950
	基礎的リスク相当額	4,017	3,768	3,715
自己資本規制比率 (%)	(D) / (E) × 100	529.4	550.7	548.4

(4) 連結損益計算書の四半期推移

(単位：百万円)

	前第1四半期 (26. 4. 1 26. 6. 30)	前第2四半期 (26. 7. 1 26. 9. 30)	前第3四半期 (26. 10. 1 26. 12. 31)	前第4四半期 (27. 1. 1 27. 3. 31)	当第1四半期 (27. 4. 1 27. 6. 30)
営業収益					
受入手数料	2,693	3,289	3,618	3,604	3,655
委託手数料	1,598	2,077	2,204	2,123	2,324
引受け・売出し・特定投資家 向け売付け勧誘等の手数料	37	57	36	33	17
募集・売出し・特定投資家 向け売付け勧誘等の取扱手数料	582	637	843	891	764
その他の受入手数料	474	516	532	555	548
トレーディング損益	993	1,116	1,243	1,034	1,021
金融収益	645	692	712	729	720
営業収益計	4,331	5,099	5,574	5,368	5,396
金融費用	117	139	116	146	126
純営業収益	4,213	4,959	5,458	5,221	5,270
販売費・一般管理費	3,746	3,742	3,915	3,988	3,949
取引関係費	601	598	651	755	626
人件費	1,748	1,994	2,101	2,036	2,037
不動産関係費	553	377	391	398	406
事務費	654	610	614	618	618
減価償却費	46	48	50	62	105
租税公課	58	40	44	45	76
その他	85	72	63	71	79
営業利益	466	1,217	1,542	1,232	1,320
営業外収益	141	43	97	73	142
営業外費用	6	10	0	54	19
経常利益	601	1,250	1,639	1,252	1,444
特別利益	—	86	5	0	—
特別損失	24	29	31	33	21
税金等調整前四半期純利益	576	1,306	1,613	1,219	1,422
法人税、住民税及び事業税	8	82	90	104	58
法人税等調整額	△0	△2	0	△7	△0
四半期純利益	568	1,226	1,522	1,122	1,364
非支配株主に帰属する四半期純利益	—	—	—	—	—
親会社株主に帰属する四半期純利益	568	1,226	1,522	1,122	1,364